

## 書評

日本統計研究所編

### 『日本統計発達史』

東京大学出版会 1960年3月 310頁+19

#### 1

世には書評するに極めて困難であるが、紹介だけは是非しておかなければならぬ書物がある。本書がまさにその好例であって、わが国明治以降の統計発達史の探究という殆ど未開拓の分野を克銘に扱った調査報告書である本書は、正直のところその克銘な史料調査ぶりを追いかけつつ紹介する以外にほとんど評言を加える余地がない。何故ならば、本書の主体をなすわが国の生産・物価・賃金・家計の諸統計調査の史的発展を取り扱った部分(第2章から第5章まで)は、日本統計研究所が昭和27年以来行政管理庁統計基準局の委託を受け、「わが国統計調査の体系」に関する調査を5年間にわたって行い、現行統計体系の成立過程を明らかにしたその報告書を中心に加筆補訂して成ったものだからである。もっとも本書にはこれら各章に扱われた個々の統計の発達とともに社会的背景を鳥瞰した鮫島竜行氏執筆の総論的部分が第1章を飾っており、この部分は明治以降今日までのわが国統計発達をめぐる史的段階の区分法とか、各段階の特徴把握とかについて論文的叙述を含んでいるので、いささか書評の余地がないではない。さらにまた、有沢広巳氏が日本統計研究所理事長として「はしがき」の中にみずから指摘しておられるように、本書各論の対象としては、人口・貿易・金融その他なお多くの統計部門が今後の研究に残されている点も、書評の対象とならぬではない。しかし本書が取り扱った統計部門の範囲に関する限り、この書はたしかに従来出づべくして出でなかつた日本統計史の基本的文献であり、今後われわれが日本経済の近代史を統計的に再構成するに当つては必ず参照しなくてはならぬ重要書となるであろう。この種の史料的研究は恐らく今にしてまとめておかなければ今後永久に悔を残すこととなるようと思われる。

#### 2

本書の編集はわが国明治初年以降の重要な統計調査について、まずその法律的根拠により、その社会経済的背景に触れるから、克銘にその変遷を追つて現在に至るという叙述方法に貫かれているから、「いつ」「いかなる法制によって」「いかなる趣旨の」統計調査が企画されたかを追う点については、上述したようにほとんどこれ以上に附加える必要を見ないであろう。それゆえにまた、こ

こで各章別にその展開過程を要約紹介する必要もないと思われる。第2章「生産統計」の書出しを明治3年の「物産表」の詳細な解説から始めている事をもってしても、全篇の叙述状況は推測できるであろう。ただ評者の望蜀を許されるとすれば、本書各章のまとめ方に今日的視点をより鮮明に打出し、この角度から明治以降の客観的変遷そのものを再構成して見せて欲しかった。例えば第2章「生産統計の発達」では、今日の生産構造問題としての中小企業の生産統計が過去においても如何に、また何故に不備をかこたねばならなかったか、そしてこの企業規模問題を含んだ生産構造の把握がどのように試みられ、あるいはどのように諦められたか、さらには、生産と直結する設備能力や在庫の把握がどの程度に不完全に細々と続けられねばならなかったか。また第3章「物価統計の発達」をめぐっては、何故銘柄規定の努力が遅れたか、さらに第4章「賃金統計の発達」では、何故に雇用統計と賃金統計とが常に同一調査の中から同時に獲得されて問題がなかったのか、何故に今日賃金調査とは独立の本格的雇用調査が強く要望されながら中々に行われないのか等々、これらはいずれも単なる史料的克銘さだけからは必ずしも得られず、逆に今日的断面からの問題追溯によって始めて完全に再構成されうる「歴史的」問題であるように思われる。

ひとたび現在からの逆流を問題にする以上、第1章「日本における統計調査の発達概観」についても、本書がとっている発達段階区分による最終段階の見方に問題がないではない。筆者は言う、「戦争によって極度に荒廃したとはいえ、すでに経済的にも文化的にも一定の発展段階に達していた日本の場合、統計生産の体系は、戦後非常な勢いで一斉に全面的に拡充・整備されるにいたつた。そしてその体系化は昭和30年ないし32年にかけてほぼ完成したといってよいようである。昭和32年からはじめられた経済企画庁の一連の「景気動向調査」は、戦後の統計活動において新しい課題の一つになっている予測の問題を調査目的そのものために打出している点で、戦後期の特色と傾向の一端を代表する事例であるといえるだろうし、同時にそれは戦後期の統計体系のいちおうの完了を示す指標でもあったといえるだろう」(3頁傍点評者)と。総論の筆者はここで戦後期の統計体系の完了をいちおうながら認めておられるが、統計体系の完了とは何處までの事実を含めておられるのであろうか。例えば上述したような企業統計の大穴をどう考えておられるのか。あるいは企業統計といえどもすでに法人企業統計調査や個人商工業調査などによっていちおうカバーされており、問題は唯その信頼性や調査項目の整備に残

るだけと答えられるかも知れない。けれども貨幣面の動向にすぐれた企業ベースの調査と、実体面に強い事業所ベースの調査との間には今日既として大きな溝が存在し、眞の意味での生産の規模別構造をのぞかせて呉れないという事実は、決して単純な既存調査の不備としては見過せず、むしろ端的に統計体系の不備と觀すべき状況の存在を告げているものではないであろうか。

これはやがて今日(昭和35年末)に至ってもなお解決しきれていない戦後統計体系の再吟味問題に連なるものである。終戦直後のわが国統計体系は、周知のように、過度に国際化されたという面がある。事業所ベースの強行もその一面のあらわれである。今やこのような過度国際化の要因をより現実的に、より「わが国に適応した」形に修正することが急務であって、このような再編成をなしあえた暁こそ、はじめて戦後期の統計体系のいちおうの完了を語りうるものと考えたい。この点筆者が「戦後期は詳しくはさらに昭和26年までの連合国軍占領期とそれ以後に分けるべきかもしれないが、からずも本質的なちがいがそこに現われているわけではない」(3頁、傍点筆者)と述べられる意見にも俄かに賛成し難いのである。極めて最近における産業連関表や金融連関表、さらには国民所得・金融総合勘定の試み等に現れた多くの統計資料上の困難点は、決してかりそめにも統計体系の完了を口にさせ得ないものと考えたい。

このように終点段階の問題意識が变ってくれれば、それを原点におき直した歴史の再構成は可成りに色調を異にしてくるであろう。明治以降の発達史を通じて現代の統計体系の成立を窺おうとする本書にとって、この観点は基本的に重要であると考えられる。

## 3

現在からの遡及だけを問題にして、長期間にわたる史料的経過そのものの検討をないがしろにしたのでは、本書の批評としては全くの的はずれと申さねばなるまい。ここで若干、本論の中へ戻って注文を並べさせて頂ければ、生産・物価・賃金・家計の各統計分野について折角制度史的精密さを示した本書の中で、さらに統計申告の内容に大きな関係をもつはずの調査員選任をはじめ具体的な調査組織の問題、およびそれと密着する統計予算の大きさなどがどのように変遷し、どのように効果を發揮してきたかの追求をもっと行ってほしかったと思うのは、評者ひとりの望蜀ではないであろう。もっともこの種の仕事は財政資料の綿密な点検を伴なう必要があるため、容易には達成できないであろう。しかしいずれは充たされねばならぬ統計史上の重要な一面であると思われる。

+ + +

以上本書を正面から書評することを避け、むしろ本書にとって予期もしない角度からだけこの上の希望を綴ってみたまでである。これらの希望を寄せる余地を残していることは、本書の客観的統計史文献としての価値を少しも低めるものではなく、さきに出版された『総理府統計局80年史稿』(昭和26年)と共に、本書は日本統計学史の一面を含む日本統計史の貴重な大礎石をなすものであることを信じて疑わない。〔伊大知良太郎〕

天沼紳一郎

## 『金の研究—貨幣論批判序説』

弘文堂 1960年7月 4,4,261,100頁

こんにち、銀行券論争は本質論から脱して物価構造論に入ろうとしている。物価構造の問題というのは、兌換の停止された銀行券流通において、価格標準の変動なき物価運動が可能かどうかということであり、このことを肯定しうるがためには、兌換の停止された銀行券の本質がどのようにでなければならないかということである。兌換の停止された銀行券の本質を貸付けられた銀行手形とみるか、あるいは国家紙幣とみるかによって、兌換停止下の物価運動を価格標準の変動のともなわない実質的な騰落も可能とするか、あるいはつねに価格標準の事実的変動にもとづく名目的騰落いがいにないとする見解に分れる。かくて銀行券論争における物価問題とは、兌換停止下における価格標準をどうみるか、それと金の価値との関係如何の問題に帰着する。この意味において、こんにち、金の問題はまことに重要であって、天沼紳一郎氏の『金の研究』(以下引用には頁数のみを示す)は金の価値と価格の関係分析に1つの寄与をなしたものということができる。

本書は3つの章からなり、附論2章を加えて全体5章から構成されている。本文は第1章「ランド金鉱業の一般概念」、第2章「ランド金鉱業の労働過程」、第3章「金のコスト」となっており、はじめの2つの章はもっぱら金鉱業の技術論をランド金鉱業の実例にとって詳説され、第3章の第1節「鉱業生産物コストの一般概念」、第2節「ランド産金コストの分析」も会計技術論でうめられ、最後の第3節「金の価値規定」においてはじめて貨幣理論の根本問題に論及され、本章第1節の5「鉱業生産物コストの変化と生産量、利潤量及び価格との関係」およびおなじく第2節の4「ランド産金コストの変化と産金量及び利潤量との関係」は、金の価値にかんする著者の見解を補充して、金の価値と価格の関係を理解する